

東南アジアの民族主義と共産主義

板垣與一

一 はしがき

現段階における東南アジアの政治情勢と將來への展望にたいする正しい評價は、革命的な力としてのナショナリズムとコンミュニズムとの「依存と對抗」、「結合と分離」とのダイナミックな関係をいかにして把握するかにかかっていると見えよう。この「と」の構造を歴史的に、理論的に、且つ實踐的に説明するとともに、同時に兩者の關係の發展に具體的な展望をあたえる作業は、今日のアジア研究者に課せられた最も重要な任務の一つであると言つても過言ではない。本稿はこのような課題にたいする解答の仕方に関する一つの試論である。

二 民族主義と共産主義との基本關係

——「と」の構造における「依存と對抗」——

周知のごとく、今日の東南アジアのナショナリズムがコンミュニズムとの絡み合いで展開しつつあることは、見逃すことのできない顯著な傾向である。ところでここにいう「絡み合い」とは、時に結び時に離れる「結合と分離」、「依存と對抗」の両面性を示す言葉にほかならず、いわゆる「と」の構造として解さるべきものである。

しからは民族主義と共産主義との關係において、まず「と」の構造における「結合」と「依存」の契機となるものは何であろうか。換言すれば、民族主義と共産主義とが互いに手を握り合つて闘う共同の目標は何であろうか。それはとりもなおさず反帝國主義、反植民地主義と

呼ばれるものにはかならない。アジアの民族主義が、その展開過程において時として共産主義に對抗し分離の線を劃することがあろうとも、反植民地主義の基本線において両者が結合し依存する關係に立つことだけは、自明なことがらに屬する。

いうまでもなくアジアのナショナリズムの基本的性格は、それが「植民地民族主義」であるということである。アジアのほとんどあらゆる諸地域、諸民族が西歐植民地主義の政策の手段として、過去三世紀半にわたる長いあいだ、植民地、半植民地、保護國ないし屬領として支配せられてきたという基本的事實をぬきにして、アジアのナショナリズムの發生とその性格を語ることはできない。アジアのナショナリズムは植民地民族主義として、植民地隷屬諸民族の自主獨立と主權の平等を要求する民族解放運動として發生し發展した。自主獨立とは、民族の自由なる自己決定權すなわち「民族自決權」にもとづいて、一民族が他民族の帝國主義的支配を脱して、民族に基礎をおいた獨立國家を建設することである。主權的平等とは、このように自己解放をなしたげた民族が、國際社會の正常なる一員としての「平等の權利」を獲得す

ることである。民族の自決權と平等權というこの二つの要求は、相互に離れ難く結びついて、植民地民族主義の本質的要求をなしている。

このような意味においてアジアのナショナリズムが反植民地主義、反帝國主義を基本的な目標とし、また課題として闘争してきたことは疑うことのできない事實である。これにたいして、レーニン・スターリンによって指導された國際共産主義も、その理論と目標において相違はあるが、帝國主義的抑壓民族から被壓迫民族の解放という反帝國主義、反植民地主義運動にたいして強力な支持をあたえたのである。十月革命の成功後、レーニンを指導者とする新しい革命政府が第一に着手したことは、多民族國家としてのソ同盟内部に存在していた被壓迫諸民族諸人種の解放をめざす「ロシア諸民族の權利宣言」(一九一七、一一、三)の宣明であり、この宣言に明かにされた民族の自決權と平等權という民族問題の核心にたいして、正しい解決の方向をあたえたことである。次に植民地民族問題にたいしてソヴェエト的解決の方式を提示したのは、一九二〇年七月末のコミンテルン第二回大會によって採擇された「民族および植民地問題に關す

るテーゼ」および「補足テーゼ」である。これらのテーゼによって明かなごとく、國際共産主義は、被壓迫民族の解放運動としての植民地獨立革命との連合において、被壓迫階級の解放運動としてのプロレタリア革命を企圖したのである。換言すれば、國際共産主義はプロレタリア世界革命の一環として、植民地民族主義運動の反帝國主義を支援し、これを革命の豫備軍として利用せんとするものである。國際共産主義の戰略目標が如何ともあれ、反帝國主義、反植民地主義の基本線において、國際共産主義も植民地民族主義も、相互に結合と依存の關係に立つことは、これによって明かであろう。

ところで、アジアの民族主義と共産主義との「と」の構造において、他の一面である「分離と對抗」のモメントを理論的に如何に考うべきであろうか。

分離と對抗の側面を露出せしめる理論的根據は、いうまでもなく一方において民族主義が、民族の解放、民族の闘争を第一義的課題とするのにたいして、他方、共産主義は階級の解放を第一義的課題とする点にある。すなわち、民族闘争と階級闘争とはもちろん相互に無關係なものとは考えられないが、そのいずれを第一義とするか、

によって兩者のあいだに對抗關係が生れてくる。共産主義の理論によれば、民族の解放は階級の解放なしには究極的には不可能であり、社會革命は民族革命の前提であると考ええる。民族と階級に關するスターリンの規定によれば「民族權の問題は他と關係のない自足的な問題でなく、プロレタリア革命に關する一般問題の一部であり、全體的な問題に從屬し、全體の見地から考究すべき問題である。」⁽¹⁾ たんにこれを「形式的に抽象的な權利という見地からではなく、具體的に革命運動の利害という見地から考察すべきである。」⁽²⁾ 換言すれば「民族の自決と平等の原則は、社會主義のための闘争の手段であって、社會主義の原則に從屬しなければならない」と。すなわち民族の利益は階級の利益に從屬すべきものであって、プロレタリア階級の解放なくしては、民族問題の根本的解決はありえないとなすのである。

このようにレーニン主義は民族問題の階級的意義を明らかにしたが、それは同時に民族問題の國際的意義の闡明につながるのである。すなわちレーニン主義は、民族問題を植民地問題に結びつけ、それによって「民族問題は部分的な國內問題から變じて、一般的な國際問題とな

り、從屬諸國と植民地の被壓迫諸民族を帝國主義の羈絆から解放するという世界的な問題となつた。⁽⁴⁾のである。かくしてレーニン主義によれば、「先進諸國におけるプロレタリア運動の利害と、植民地における民族解放運動の利害とは、この二種類の革命運動を統一して、共通の敵である帝國主義にたいする共同戦線となすことを要求している。⁽⁵⁾」ここに明瞭に民族問題解決のノヴィエト方式は、社會主義革命と民族革命との同時的解決を目指すものと言わなければならない。

これに對して民族主義の立場に立つものは、民族の利益を階級の利益に優先せしめ、何よりもまず對外的に民族の獨立と統一とを確保したうえで、國內的な階級解放の仕事に着手せんとするのである。いうまでもなく、民族主義の立場においても、民族革命とともに社會革命の同時的解決という課題の重要性を認識しないわけではない。ナセルは彼の「革命の哲學」の中でエジプトが現に實驗しつつある革命は「一つの革命ではなく、同時に二つの革命」であると述べ「ひとつは政治革命であり、これによってその民族はかれらにおしつけられた専制者、もしくはかれらの承認なしにその領土を占有している侵

略軍から、かれらの自治をとりもどすのである。第二の革命は社會革命であつて、このなかで社會の諸階級はたがいなたたかひ、最後にすべての國民のための正義が確保されて、安定した状態が實現される」と述べている。しかしながら、この二つの革命が時期をへだてて相繼いで行われるのではなく、同時に経過しなければならぬということは、それぞれの革命の條件の相違から相互に衝突をまぬかれない。なぜなら政治革命が成功するためには、國民の團結、融和、信賴、協力が必要であるのはたいてい、社會革命は國民の動搖、憎惡、猜疑、分裂への道をひらくからである。民族主義の立場は、政治革命と社會革命との同時的解決の課題の重要性に眼を閉するものではないが、それとともに二つの革命における國民の統一的要素と分裂的要素という二つの要素の衝突をいかに混亂なしに解決するかという課題の困難性を看過することはできない。

しかしながら、民族主義と共產主義との對抗關係における問題の本質は、本來もつと奥深いところに根差しているといわなければならない。すなわちそれは革命運動の擔い手としての民族主義者と共產主義者とのあいだに

(5) 東南アジアの民族主義と共産主義

おける権力闘争の問題である。國家權力の主體は、第三階級であるか第四階級であるか、「國民」であるか「人民」であるか、ここに問題がある。

フランス革命はいうまでもなく近代的民主國家建設のための市民革命であり、同時に國民革命であった。その「人權および市民權の宣言」第三條の「あらゆる主權の原理は本來國民 (la nation) のうちに存する」という一句に表現された意義は、新興市民階級としての第三階級が自己を「國民」として宣言することによって、國家權力の主體としての政治的正當性を主張せんとするにあらったのである。ルソーの思想的影響を受け、革命の初期に最も活動的に参加したシエイエース (Sieyès) は、かれの有名な「第三階級とは何ぞや」において、第三階級こそ「完全なる國民」(une nation complete) であると宣言した。「貴族階級は、特權や免除によって共同の秩序と共通の法律から逸脱している。かれらはその起源によって、またその目的によって、國民とは無縁の存在である。第三階級はそれゆゑに國民に屬するすべてのものを包含している。第三階級でないものはすべて國民とは見做されない。第三階級とは何か、一切である。」⁽⁷⁾「國民は

あらゆるものに先立って存在する。それはあらゆるものの根源である。その意志はつねに合法的であり法律自體である。國民に先立って且つ國民の上にはただ自然法のみが存在する」と。かくしてシエイエースは第三階級を「國民として絶對化することによって、市民社會革命を國民革命と同一化し、國家權力の擔い手としての第三階級を正當化したのである。

フランス革命の歴史的意義を、われわれは現代の社會主義革命に類比的に見出すことにさほどの困難を感じない。かつて第三階級がその社會的妥當性と政治的正當性を、「われわれは國民である」という表現に見出したように、今日の第四階級が同一の要請を「われわれは人民である」という表現の中に求めている。國家權力の主體性とその主導權を「國民」の手から「人民」の手に奪取せんとする共産主義者の權力闘争のなかにこそ、民族主義と共産主義との對抗關係における問題の本質が横たわっている。

(1) スターリン「レーニン主義の諸問題」(第十一版一九四五年) 四七ページ。廣島定吉譯「レーニン主義の諸問題」第一分冊ナウカ社 昭和二十一年 六九ページ。

- (2) 同上
- (3) スターリン全集第四卷三二二ページ。米村正一譯「ソヴエト民族政策論」ナウカ社 昭和二十一年 一五二ページ。
- (4) スターリン「レーニン主義の諸問題」(第十一版) 四五〜四六ページ。廣島譯六六二ページ。
- (5) 前掲書四九二ページ 廣島譯七一〇ページ。
- (6) G・A・ナセル著 西野照太郎譯「革命の哲學」平凡社 昭和三十一年 三二〜三三二ページ。
- (7) Quest-ce que le Tiers-Etat? pamphlet publié en 1789, Par Sieyès, p. 41. 大岩誠譯「第三階級とは何か他二篇」岩波文庫 昭和二十五年 二八〜二九二ページ。
- (8) シェイニース前掲書一二九二〜一二九三ページ 大岩譯八四ページ。

三 現段階におけるナショナリズムの課題と機能

理論的にみた民族主義と共産主義との基本的関係を、複雑な歴史的背景のもとで、両者の「依存と対抗」というダイナミックな力関係の變化としてあとづけ、さらに將來を展望するという作業は一見したほど容易ではない。それは一つには、一般に東南アジア諸國といつても、それぞれの國の主體的・客觀的諸條件の差異にもと

づく歴史的背景を異にするからである。そしてこの歴史的背景の相違から、それぞれの國の民族主義と共産主義との「依存と対抗」関係の強さ弱さが規定せられるのである。われわれはいまこの關係變化の歴史的考察に立入らない。總じて獨立以前においては、民族主義も共産主義も反植民地主義の基本線に向つて相互に依存し補完する關係に立ちつゝ、結局において民族主義が獨立闘争の主導権を確保したとみてよいであろう。その限りにおいては、兩者のあいだには對抗の側面よりも、むしろ依存の側面が顯著であったし、また場合によっては、人々の眼には共産主義は共産主義としてよりも、むしろ妥協を許さない「戰鬥的民族主義」として映じたであろう。この意味において民族主義も共産主義も、反植民地主義という点においては、その機能を一にしていたのである。兩者の對抗關係が特に問題となつてくるのは獨立以後であり、そしてそれは主として兩者の果す機能上の變化と優劣に關係があると思ふことができる。

現段階におけるアジアのナショナリズムの主要な機能と基本的課題は何であるか、それはいうまでもなく政治的安定と經濟的發展の二つに歸着する。而して政治的安

(7) 東南アジアの民族主義と共産主義

定の條件は「國民的統一」と「民主的自由」との調和にあり、經濟的發展の條件は「生産力の上昇」と「社會的正義」との均衡に求められなければならない。そのみではない。政治的安定なくしては經濟的發展は期待せられず、逆に經濟的發展なしには政治的安定は望めないという相互依存關係の存在をも看過することはできない。戦後のアジアのナシヨナリズムがコンミニュニズムとの對抗において、はたして自己を主張しうるかいなかの岐點は、かかってこれらの基本的課題遂行途上における機能的優劣にあるといつてよい。

アジアのナシヨナリズムが苦闘している課題の第一は、國民的政治的統一の問題である。政治的統一の問題は政治的獨立によって自動的に與えられるものではなく、内部から自らの努力によって形成さるべき課題である。しかるにその統一を妨げる内部的諸條件はあまりにも多様且つ複雑である。人種、言語、宗教等に結びついた Provincialism, Regionalism, Communalism, Separatism など、今日の東南アジア諸國の政治的國民的統一を阻害する重大な要因をなしている。インド、パキスタン、セイロンにおける言語リージョナリズムの問題、

東パキスタン對西パキスタン、北インド對南インドの問題、ビルマの少數民族問題、マラヤの複合社會、インドネシアのジャワ人中心主義とスマトラ、セレベス等の外領住民との對立など、經濟的利害關係をもふくめて國民的政治的統一への道はけわしい。

いうまでもなく、本來ナシヨナリズムにとって最も重要な一事は、人々が抽象的な政治制度としての國家という存在にたいして、他のいかなる集團または制度にもまして、最高の忠誠を誓うという一定の精神の状態である。この精神の状態は通常「パトリオティズム」(Patriotism)と呼ばれるものであるが、これがほかならぬナシヨナリズムの精神的基底をなすものである。西歐ナシヨナリズムにとっては、パトリオティズムは、歴史的に自生的社會環境の自然的所産として成長した。しかるにアジアのナシヨナリズムにとっては、これは新しく形成すべき精神的課題である。問題は人心を統轄し歸一せしめるところの「權威」の問題である。この權威が國民的統一の象徴となるのである。ヨーロッパの近代のナシヨナリズムは、非宗教的、非人格的な國家に最高の忠誠を誓うことをなんら疑わなかった。しかしいまだ十分

に近代化されていないアジア民族社會にとつて、抽象的な國家にたいする忠誠の念は必らずしも自明なものといふことができない。民族的統一ないし社會的統一の象徴としての權威は、むしろ宗教的なるもの、傳統的なるもの、ないしはカリスマ的なるものに結びついたものとしてのみ實感され、これを抽象的な國家に認めるということには、きわめて大きな精神的ギャップが存在する。このギャップに、さきほど述べた宗教、人種、言語等に結びついた宗團主義、地域主義、分離主義が発生する十分な理由があるのである。新しく生れたアジアの獨立國家には、新しき秩序を支える權威も權力も甚だ力弱きものである。ここから今日見るが如き無秩序と混亂への後退がはじまったのであり、軍人政治の擡頭も一部にはこのような權威と權力の象徴としての意義から説明することができよう。

アジアのナショナリズムが苦闘している課題の第二は、民主的自由の制度としての「議會制民主主義」(Parliamentary Democracy)の問題である。アジアにおける議會制民主政治の導入とその發達は、たとえきわめて制限せられたものであつたにしても、アメリカやイギリ

スの支配下にあつた植民地時代からすでに始つたとみてよい。フィリッピン、インド、ビルマ、セイロンのごときはそれであり、インドネシア、マラヤ、ヴェトナムにおいても若干の進歩がみられた。これらのいづれの地域にあつても、程度の差こそあれ、西歐的議會制度を範型としたことは疑えない。このように育成された議會制政府の經驗が、主權獲得後におけるアジアの新興國家の民主主義的政治形態の發展に大なる寄與をなしたことは否定できない。住民の政治參與組織としての議會制度の移植のおくれた國ほど、獨立後の政治的安定とデモクラシーの發達が阻害せられている事情こそ、この間の消息を物語っている。しかしながら獨立後の議會制民主政治の機能と運営とは決して満足すべきものであつたとはいえない。

なるほど憲法、政府、議會、政黨、選舉等の西歐的制度和觀念は移植され、一通りは實驗されたといつてよい。しかしながらインドネシアにおいては一九五五年十二月に制憲議會の議員選舉が終つたにもかかわらず、今日まで新憲法の制定をみず、またパキスタンにおいては一九四七年八月以來發足した制憲議會が再度改組せら

れ、五六年二月二十九日に至って漸く採用された新憲法も五八年十月七日にミルザ (Iskander Mirza) 大統領によって廢止され、獨立以來いまだに總選挙を行っていない實情にある。のみならず今日パキスタンにおいては憲法廢止とともに中央および議會は解散されすべての政黨は廢止され、全パキスタンはアユブ・カーン (General Ayub Khan) 大統領の軍政下におかれている。同様の非常事態はタイ國にもみられ、五七年九月十六日ピブンは國外に追放され、十二月十八日の總選挙によりタノム (Thanom Kitiachorn) 内閣が成立したが、越えて五八年十月二十日には、サリット (Sarit Thanarat) 元帥のクーデターにより憲法廢棄、議會解散、政黨法廢止の強行措置とともに戒嚴令下におかれている。獨立後東南アジア諸國の中で最も政治的安定をうたわれていたビルマにおいてさえ、五八年初頭から反ファシスト人民自由連盟 (A F P F L) の内部に分裂が起り、ウー・ヌー (U Nu)、タキン・ティン (Thakin Tin) 派と、ウー・バ・スウ (U Ba Swe) 及びウー・チョウ・ニエン (U Kyaw Nyein) 派との権力闘争は、六月九日のウー・ヌー不信任動議否決、六月二十三日の A F P F L からのウー・ヌー

ー・ヌー總裁追放騒ぎとなり、ついに十月二十八日ウー・ヌーは辭任し、代って國防軍總司令官ネ・ウィン (Ne Win) 大將が後繼首相の地位につき、いわば無血クーデターの形で軍人首班内閣が出現することとなったのである。五八年二月十五日に勃發したインドネシアのスマトラ・セレベスを中心とする内亂、同年五月末に起ったセイロンの言語闘争にもとづく政治不安など、いずれも非常事態宣言ないし治安維持法強化によって辛うじて政治的危機が抑えられている現状をみると、これらの新興國家における議會制民主主義の機能と運営は破綻に瀕しているといっても過言ではない。スカルノ大統領の「指導された民主主義」(Demokrasi Terpimpin: Guided Democracy) も、ミルザ大統領の「統制された民主主義」(Controlled Democracy) も結局は、民主主義的議會制度を骨抜きにし、大統領の權威主義的獨裁政治の導入を正當化する構想にほかならず、また軍人政治が近代民主主義の理念に背反することも説明の要をみない。このようにして東南アジアの新興諸國家におけるナショナリズムは、いまだ人間の基本的權利と自由を尊重する民主主義に力強く支えられた民族主義にまで成長してい

ないのである。

東南アジアにおける議會制民主主義の發達を妨げている障害條件を數え上げれば際限はないであろう。何よりもまず、その低い生活水準(貧困)と低い知識水準(文盲)に加えて、國內における複雑多様な人種、宗教、言語上の異質的分裂的な諸要因は山積している。文藝復興や宗教改革のような精神革命もなく、しかも制度の移植が漸進的ではなく急激に行われ、普通選挙が普通教育に先行したということや、貧富の懸隔が極端で、政治的にめざめた中産階級が缺如していることや、さらにそれと関連して、アジアの議會制度は西歐のそれと異なり、限られた少数のエリートによって運営せられ、議會政治が多分にエリート獨裁の危険をはらみつゝあるということである。これに加えて獨立後の政黨の新しい機能と役割について思い切った轉換と反省がなされていない。アジアにおける殆んどすべての主要政黨はその成立事情からいっても過去の民族獨立運動の擔い手として發達したものである。獨立運動の先頭に立ったインドの國民會議派も、パキスタンの回教徒連盟も、セイロンの統一國民黨も、ビルマの反ファッシスト人民自由連盟も、インドネ

シアの國民黨も、フィリピンの國民黨も、マラヤの統一マレー國民黨も、いずれも本質的には反植民地主義をその最大の旗印として戦ってきたのである。しかしながら獨立達成後は全く事情が異なり、はたして過去に演じた機能と役割をひきつづき現在の新情勢に適合せしめうるかいなか、多くの問題が存するところである。「獨立のための組織」が「統一と自由のための組織」として機能しうるためには、眞に議會民主主義の擔い手として自己を自覺し革新の道を進まなければならないのである。すでに回教徒連盟も統一國民黨も反ファッシスト人民自由連盟もその試煉を受け、その他の諸政黨も現在深刻な反省を要請せられている。今日の議會制民主政治の行詰りと危機をもたらし最大の原因者は、以上の諸點について深く顧みることのなかつたアジアの諸政黨それ自身であるとさえいふことができよう。

以上述べたことによつて明らかなくとく、現段階のアジアのナショナリズムが當面している基本的な機能と課題は、近代國家にふさわしい「國民的統一」と「民主的自由」の確立に求められなければならない。そしてこれが政治的安定の基本條件をなすものである。しかしアジア

アのナショナリズムがはたすべき機能と課題は、これにとどまるものではなく、さらに経済的發展の基本条件としての「生産力の上昇」と「社会的正義」の實現でなければならぬ。換言すればインダストリアリズムとソシアリズムとの均衡的發展の問題である。アジアのナショナリズムの自己完成にとって必要なのは、政治的獨立と統一と自由のみではなく、経済的獨立と統一と自由こそ一層重要であるといわなければならない。そしてこの経済的獨立と統一と自由の實現とは、とりもおおさず、植民地経済の後進性と停滞性から脱却して、經濟開發と工業化による「生産力の國民的體系」を確立し、經濟的進歩と社會的福祉とを調和せしめつゝ、いわゆる「アジア的貧困」から自己を解放することにはかならない。

このような意味におけるアジア・ナショナリズムの經濟的機能と課題は、政治的民族革命への道よりも遙かに一層困難であり、それは時間のかかる長い努力の過程を必要とすることは一見して明らかであろう。植民地經濟的從屬性と不安定性から脱却せんがためには、限られた若干の第一次生産物に依存するモノカルチニア的生产體系を是正して、均衡のとれた多様化された國民經濟を確

立しなければならぬが、經濟開發と工業化のために必要な資本財や開發資材の輸入のための外國爲替を獲得せんがためには、かえって一層モノカルチニア的生产を強化しなければならぬというディレンマに直面しなければならぬ。他方、工業化と經濟開發のために必要な資金を、國內で自力によってまかなおうとしても、低い生産力と低い所得水準の中からの國內資本の形成はきわめて限られたものである。アジア諸國にとって、經濟發展の可能性を自主的内部的につかみ出すということほど困難な課題はない。そこで已むを得ず外部資本の援助を乞うということは、多かれ少なかれ、政治的經濟的獨立性を犠牲に供することなくしては不可能である。ここにもまた避け難いディレンマが存在する。

ディレンマはこれのみではない。アジア諸國にとって現在最も緊急の課題は、何よりもまず第一に生産力を發展せしめることである。而してその生産力の發展を可能ならしめるところの資本蓄積の推進である。外國からの資本的援助がない場合に、貧困と後進性という極度に困難な條件のもとで、國內の資本蓄積を強行しようとするれば、それは住民の大多数が深刻な不満を抱いている現在

の低い生活水準をさらに大幅に引下げる強制貯蓄の實行を意味する。生活不安はそのまゝ政治的不安を激化し、弱體な新興政府の基礎をたちまち脅やかすことになるであろう。經濟開發の目的は、本來たんなる生産力の引上げにあるのではなくして、住民の社會的福祉の増進にならなければならないが、それは同時にまた人間の基本的權利や自由の伸長と切り離すことはできない。今日の新興國家の經濟政策がいずれも貧富の懸隔の是正と所得分配の均等化という「社會的正義」の實現を目標としてかかげているのは、このような理由にもとづいている。生産力の發展を可能ならしめる資本蓄積の推進と、社會的正義のための所得分配の均等化という二つの相尅する要請を、段階的ではなく同時に解決しなければならぬところに、アジアにおける經濟發展問題に固有の悩みが横たわっているのである。

植民地經濟から國民經濟への發展という意味でのアジア・ナシヨナリズムの經濟的機能は、すでに述べたごとく資本蓄積の問題一つをとりあげてみてもいかに困難であるかを知ったのである。いわんや國際經濟關係において先進國と對等の地位で競争することができないという

意味での「不平等化要因」(disequalizing factors)の存在は、アジアの經濟的獨立を一層困難ならしめている。

この不利な狀態を克服し、不平等化要因を除去する對抗力を、當該民族經濟の安定と發展の目的に適合するように、いかにして國內的および國際的に創造し且つ合理的に組織するかが、現段階におけるアジアの經濟的ナシヨナリズムに課せられた最も重要な課題である。アジア諸國政府が現在、なんらかの形で着手しまたは推進せんとしている土地改革、工業化政策、國有化政策、協同組合、保護貿易政策等は、總じて經濟的ナシヨナリズムの「組織化」の努力の方向を示すものとみるべきであろう。しかもこれらの組織化の問題は、多かれ少なかれ社會主義的經濟變革の問題と結びついており、そしてそれは必然的にその國の「社會經濟體制」の變革を示唆している。今日のアジアの經濟的ナシヨナリズムが、その組織化の方途において、社會主義的經濟變革の方法から多くの教訓を學びとらうとしており、また經濟發展の中國方式とインド方式との成否に多大の關心をよせつゝ注視しているのも、これがためである。兩國の成功ないし失敗のいかんが、その他の東南アジア諸國の經濟的ナシヨナリズム

ム、の社會主義的傾斜の速度、規模、態様に大きな影響をおよぼすであろう。換言すれば生産力の上昇と社會的正義の實現という經濟發展の目標に急速に迫りつゝために民主的政治の道があまりにも限られた成果しか生みないとすれば、多くの人々は強權的なあるいはおそらく全體主義的ですからある何らかの政治組織を手段として、最大の目標を迫う以外に道はないと結論することになるであろう。現在の民主主義的ナショナリズムが、その經濟的機能と役割において、はたして後進國の經濟發展問題に内在する敍上の困難な課題に答えるかどうか。なかに、すく、この經濟的領域においてこそ、ナショナリズムとコンミニュニズムとの對抗の側面があらわになるのである。

- (一) 以下に關する文献は、Bailey, Sydney D.: *Parliamentary Government in Southern Asia: An Introductory Essay on Development in Burma, Ceylon, India and Pakistan 1945-52*. Hansard Society, London 1953
Emerson, Rupert: *Representative Government in Southeast Asia*. Cambridge 1955
Kahin, George McT. (ed.): *Major Governments of Asia*. Cornell Univ. 1958
(二) 最近のキヤンケンヌマン、ユトウ、ター、ヤイロン、

インドネシアの政情については次の諸論文を参照せよ。
Marshall, Charles B.: Reflections on a Revolution in Pakistan. *Foreign Affairs*, Jan. 1959 pp. 247-256
Sayed, Khalid B.: The Political Role of Pakistan's Civil Service. *Pacific Affairs*, June 1958, pp. 131-146
Choudhury, G. W.: The East Pakistan Political Scene 1955-1957. *Pacific Affairs*, Dec. 1957 pp. 312-320
Trager, Frank N.: Political Divorce in Burma. *Foreign Affairs*, Jan. 1959 pp. 317-327
Badgley, John H.: Burma's Political Crisis. *Pacific Affairs*, Dec. 1958, pp. 336-351
Wilson, David: *Government and Politics in Thailand* (mimeo.) Southeast Asia Program, Cornell Univ. Ithaca. May 1958 51 pp.
Pickrell, A. and Moore, D. E.: Elections in Thailand. *Far Eastern Survey*, June 1957, pp. 92-96
Rangnekar, D. K.: Racism and National Integration in Ceylon. *United Asia*, Oct. 1958 pp. 391-397
Jennings, Sir Ivor: Politics in Ceylon since 1952. *Pacific Affairs*, Dec. 1954 pp. 338-352
Feith, Herbert: *Government and Politics in Indonesia* (mimeo.), Southeast Asia Program, Cornell Univ. Ithaca. Mar. 1958, 53 pp.
Higgins, Benjamin and Jean: Indonesia: Now and Never: *Foreign Affairs*, Oct. 1958 pp. 156-165
Smail, John: *The Military Politics of North Sumatra, December 1956-October 1957* (mimeo.) Southeast Asia Program, Cor-

nell Univ. May 1958. 27 pp. Penny, D. H.: *Some Aspects of Indonesia's "Regional Problem" with Special Reference to the Banteng Council* (mimeo.) Cornell Univ. May 1958. 23 pp. Pauker, Guy J.: *The Role of Political Organization in Indonesia, Far Eastern Survey*, Sept. 1958. Freyer, D. W.: *Economic Aspects of Indonesian Disunity, Pacific Affairs*, Sept. 1957 pp. 195~208. Van der Kroef, Justus M.: "Guided Democracy" in Indonesia. *Far Eastern Survey*, Aug. 1957. Pringgodigdo, A. K.: *The Office of President in Indonesia as Defined in the Three Constitutions in Theory and Practice*. Modern Indonesia Project, Southeast Asia Program. Cornell Univ. Ithaca 1957, 59 pp.

邦文のものとしては「エカフエ通信」所載の諸論文をあげるにとどめる。(1)「パキスタンにおけるデモクラシーの動向」(一三〇號)(2)「パキスタン軍政施行とその背景」(一七六號)(3)「ビルマ政治危機の推移」(一七二號)(4)「最近のタイ政局」(一五八號)(5)「タイの政治的性格—選挙と政黨」(一七三號)(6)「スカルノ的デモクラシー(上)」「(下)」(一四一、一四二號)(7)「インドネシア民主主義の試煉」(一五二號)(8)「インドネシアの内戦とその原因」(一五六號) なお右のほかは注目すべき論文としては乗松二郎「東南アジアにおけるナショナリズムの機能」(一七七號)および岸幸一「スカルノの指導型民主主義とインドネシアの政治動向」(一八八號)をみよう。

(3) 拙著「アジアのナショナリズムと近代化の課題——アジア近代化における宗教の役割——」エカフエ資料第九號 日本エカフエ協會昭和三十三年三月刊参照。

四 現段階におけるアジア共産主義の展望

すでに述べたところによって明かなごとく、一般に、現段階におけるアジアのナショナリズムが當面している内部的な困難は、國內の近代的要求が十分に成長しないうちに、民族國家としての政治的經濟的獨立をなし遂げようとするところにある。ヨーロッパのナショナリズムは、近代化の二つの重要な要素としての政治的デモクラシーと經濟的インダストリアリズムとの均衡的成長において自己を完成することができた。しかるにアジアにおいてはこの條件が全く缺けている。しかもこの條件を内部的な力の自發的な成長として、急速にととのえうる見込みはいまのところ存在しない。今日のアジアの政治的不安も、經濟的窮乏も、社會的分裂も、畢竟するにアジアがいまだにアジア自身の立場から、完全に自律しうる状態になっていないというところから生じている。ナショナリズムがいかに旺盛であり、且つ支配的であるとい

っても、それはただエモーショナルな面だけであって、政治、経済、社會の近代化というファンクショナルな面においては、その機能を發揮していない。このナショナリズムの機能的弱點に乗じて、共産主義勢力が擡頭する一つの大きな理由がある。

最近、W・W・ロストウ教授は、その論文「成長の諸段階」⁽¹⁾の中で、共産主義とは、傳統的社會が近代的社會へ移行しようとする過渡期において、その社會の内部に存在する近代化的可能性をもつ諸要素を効果的に組織するのに失敗したときに感染するいわば一種の「過渡期の病患」(a disease of the transition)のようなものである、と述べている。「病患」という比喩はいかにもロストウらしい表現であるが、それは別として、彼がここでいわんとしたことは、傳統的社會すなわち低開發の後進社會が近代的社會へ移行しようとする場合には、「飛躍」のための「前提條件」を整備し、テーク・オフ(take-off)を開始し、さらに「自律的成長」へ推進する有効な國家組織を必要とするが、もしナショナリズムがこの組織的課題に應え得ないとすれば、共産主義がこれに代りうる唯一の政治形態として自己主張するであろうということ

である。たとえば、テーク・オフのための前提条件として、土地改革や重要産業の國有化が緊急の課題であるとせられる場合、民族主義に立脚する政府がこれを等閑視するならば、社會的不滿の増大はやがては社會主義ないし共産主義政府を選ぶにいたるのである。もちろん上に述べたことは、現段階におけるナショナリズムの機能的退化との關連での共産主義擡頭の理論的ないし心理的可能性を指摘したにすぎない。しかしながらこの可能性は根強い永續性をもっていることを記憶しなければならぬ。

われわれはここで翻って東南アジアにおける共産主義勃興の歴史的背景と現段階の情勢⁽²⁾ならびにその中に現われた若干の問題點を指摘することによって、將來的展望を判断する材料としたいと思う。

周知の如く、アジアにおける共産主義の勃興は、一九一七年のソヴェト社會主義革命の成功と、それにつづく一九年三月モスクワに創設された第三インターナショナルすなわちコミンテルンの組織的工作によって促進せられた。殊にその翌年七月末のコミンテルン第二回大會における「民族及び植民地問題に關するテーゼ」の採擇

と、それにもとづくコミンテルンの活潑な活動に關係がある。アジアの各地において相次いでコミンテルンの支部としての共産黨が組織せられ、そのころ漸く盛んとなった労働組合運動や民族獨立運動と結合して、反帝國主義、植民地被壓迫民族解放運動を世界革命の一環として推進した。一九二〇年から三〇年にわたるほぼ十年間は、コミンテルンを中心とする國際共産主義運動が民族解放運動の指導的第一線に立ったといつてよい。しかしながら、これはいづれも當時の植民地政府の彈壓するところとなつて失敗し、そのために各地の共産主義勢力はほとんど潰滅するにいたつた。この第一期における共産主義の失敗は、反植民地主義の點では民族主義と一致し共同戦線を張り得たものではあるが、いまだ幼弱な段階にある民族主義を強引に革命運動へひきずろうとしたため、幅廣い大衆運動に展開することができず、結局は孤立した暴動主義に終つたためである。(インドネシアにおける一九二六年から二七年にかけての共産黨暴動や、一九二九年三月のインド共産黨のメールートの革命陰謀事件のごとき、その最もよい事例である。)

第二期は一九三五年(コミンテルン第七回大會)から

第二次世界大戰中の抵抗運動として展開された反ファシズム人民統一戦線の時代である。この時代におけるアジア共産主義の最も顯著な動向は、中國共産黨の動きである。中國共産黨は反ファシズム統一戦線のもとに國民黨とともに強力な抗日統一戦線を結成し、しかもその際、独自の武力と独自の根據地をまもりながら國民黨政府と對等の立場で合作し、抗日戦の期間中は最も巧妙な戦術を用いて極力自黨の戦力の維持培養に努め、それを大戰終結後の國內戦にもちこみ、ついに中共革命の成功をもたらししたのである。ホー・チ・ミンの指導するヴェトナム共産黨の場合もほぼ中共モデルにならつて成功した他の一例であろう。すなわち第二次大戰の末期にヴェトナム共産黨はヴェトナム國民黨と民族統一戦線を結成してあらたにヴェトナム復國同盟會を組織して抗日運動をすすめる、終戦と同時にこの共産主義と民族主義との共同戦線である「ヴェトナム」(Viet-Minh)が權力を掌握してヴェトナム共和國を宣言するにいたつたのである。その後コー・チ・シナの主權歸屬問題をめぐるフォンテンブロー會談決裂後、北部トンキンを中心に遊撃戦を展開し、フランスの擁立したバオ・ダイ政權に對立して抗戦

八年有餘におよび、ついに一九五四年のジュネーブ會談の結果、今日のヴェトナム人民民主主義共和國の基礎を確立したのである。

しかるに東南アジアの他の諸國においては、反ファシズム民族統一戦線の推進という點で、共産黨は指導權をにぎることができなかった。大戦末期ビルマにおいては反ファシスト人民自由連盟(AFPFL)が共産黨、社會黨、その他左翼民族主義者をふくむゆるるタキン黨グループを中心として結成され、戦時中の抗日地下組織を統一したが、その後、オン・サンやウー・ヌーを中心とする社會主義的民族主義者がAFPFLの主導權をにぎったため、四八年三月以降ビルマ共産黨(白旗共産黨)は公然たる反政府武力抗争を展開して今日にいたっている。インドの共産黨は一九三五年のコミンテルン「人民戦線」の方針にもとづき、インド國民會議派の大衆的民族獨立運動から遊離していたこれまでの態度を改め、會議派との連合ないし會議派内部への勢力滲透を企圖して、ある意味では中國における「國共合作」に似通った民族戦線を推進しようと試みた一時期もあったが、一九四一年におけるソ連の大戦への突入すなわち「祖國

防衛戦争」の開始とともに、インド共産黨は國民會議派との連合をすてて、イギリスと融和し、協力する方策に轉じた。國民會議派はあくまでも熾烈な反英運動を追求したためガンジー、ネールを始め有力な指導者はすべて投獄され、國民會議派も非合法化されたのである。しかるに大戦終結とともにイギリス政府はインドの獨立については共産黨を相手とせず、かえって國民會議派と交渉することになって、インド共産黨はインドの民族主義闘争の舞臺から姿を消すこととなったのである。インドネシアにおいても共産黨は一九三五年において地下組織としてムーソによって再建され、その祕密黨員であったアミール・シャリフッディンが「ゲリント黨」(Gerindo: Gerakan Rakyat Indonesia)に據って民族統一戦線の推進者として活動し、タムリンのひきいる「バリンドラ」(Barindra: Partai Indonesia Raya)その他の民族主義諸政黨と協力して「ガゴ」(Gapi: Gabungan Politik Indonesia)と稱する統一戦線組織としての「インドネシア政治同盟」を一九三九年五月に發足せしめた。ガゴは一九四〇年ドイツ軍のオランダ侵入とともに反ファシズム共同闘争に轉じたが、四二年三月の日本軍進攻

とともにスカルノ、ハッタなどの民族指導者の対日協力の基本線が大きく浮び上るにおよんで、崩壊し、若干の地下組織として抗日運動がつけられたにすぎない。

アジア共産主義の第三期は、第二次大戦以後現在にいたるまでの時期である。この時期の特徴として一般にいえることは、第一に、すでに述べたように、中國とヴェトナムにおいては、獨立闘争における民族統一戦線の結成に共産黨が主導権を掌握し、共産主義が民族主義の基礎の上に政權を樹立することに成功したということである。第二にはその他の東南アジア諸國においてみられるように、第二期において共産黨が民族統一戦線の主導権把握に失敗したのみならず、獨立後においても民族主義政權との権力闘争において、しばしば廣汎な人民大衆の地盤から遊離した孤立的な暴力主義の誤りを犯したのである。殊に一九四七年十一月のコミンフォルム結成大會におけるジュダノフの演説ならびにボルシェヴィク誌に載せられたジュエーコフ論文「植民地體制における危機の深化」⁽⁴⁾によって方向づけられたソ連指導者は、いわゆる四八年二月以降の「カルカッタ路線」として東南アジア諸國の共産黨の動向を規定し、ビルマにおいても、マ

ラヤにおいても、インドネシア(マデイウン武装革命)においても、インド(テレンガナ地區の農民蜂起)においても暴動の續出をみたのである。殊にインドネシアにおいては反蘭獨立闘争の最中であつたため、民族にたいする裏切り行爲として國民の憤怒を買ひ、さらに「サブ・キリ」(左翼連合)の統一戦線が崩壊したのみならず、インドネシア共産黨が潰滅の危機に瀕する結果となつたのである。

以上によって明かなごとくアジアにおける共産主義の發展と成功は、中國やヴェトナムのごとく「それが民族主義運動と合流し、その達成に貢獻し、その指導者が民族大衆に親愛され、信頼を受けた場合においてのみ」⁽⁵⁾であつて、民族主義から遊離した場合においては發展の可能性がないのである。したがつて現段階及び將來における共産主義のプロスペクトも結局はこの觀點から評價されるのが妥當であらうと思う。

一九四八年のカルカッタ路線にもとづく共産黨の暴力主義化が國民の反感をまねき、黨勢は一時衰退の一路を辿つたが、コミンフォルムも五一年一月にその指導方針を修正するにいたり、特にインドとインドネシアにおけ

る黨指導者の更迭とともに、これらの國における共産黨の勢力が次第に興隆の機運にあることは注目すべき現象といわなければならない。五一年五月インドにおいてはアジョイ・ホーシヤ (Ajoy Ghosh) が黨書記長に選任され、十月に黨の新政策が發表されて、中國路線をモデルとする方針が宣明され、労働者、農民、プチブルジョワジーおよび民族ブルジョワジーの統一戦線としての「人民民主戦線」(People's Democratic Front) が推進されることになった。⁽⁶⁾ またインドネシアにおいても五一年一月の中央委員會總會においてアリミン及びアイディット (Alimin, Aidit) の中共的人民民主集中制の構想が採擇され、五二年五月から労働者、農民、インテリゲンチヤ、青年、學生、婦人、復員兵士、民族ブルジョワジー等をふくむ幅廣い「民族統一戦線」(National Unity Front) の結成が活動目標となった。かくして黨員は七千九百人から十萬以上に増加し、五三年十月の中央委員會總會でアイディットは黨書記長に選出され、決定的に黨指導部を掌握して今日にいたっている。⁽⁷⁾ インド共産黨は一九五七年の第二回總選舉において五二年選舉の二倍以上の得票(一、二六〇萬票)をあげて中央議會における

第二黨となり、人口千四百萬のケララ州に共産政府を組織し、西ベンガルおよびアンドラ州議會での最大野黨に發展した。⁽⁸⁾ またインドネシア共産黨は一九五五年の第一回總選舉で六百萬票、三九議席を得て四大政黨の一となり、五七年夏のジャワの地方選舉で八百萬票の得票をあげるまでに躍進したのである。殊に組合員二七〇萬人を擁する「全インドネシア労働組合中央組織」(SOBSI)を背景とし、西イリアン奪回という反植民地主義的民衆革命闘争の前衛として主導権を握っている現在、黨の前途は上昇線の一途を辿るであろう。

われわれは以上において、東南アジアの共産主義の現勢を、特にインドとインドネシアについて概観するとどめた。而してこの二つの地域についてさらに詳細な情勢分析による展望を必要とするであろう。ただわれわれがここで指摘しておきたいことは、インド、インドネシアを問わず、その他の東南アジア諸國においても、もし共産黨が孤立した暴力革命の秘圖を棄てて、あくまでも幅廣い國民的基盤の上には、民族統一戦線の強化に邁進するがぎり、その将来的展望はきわめて大であるということである。殊に既成の民族主義政黨が機能的弱體を露呈

するとき、これに代りうるものとしてその展望は相對的にさらに一層大きなものになる可能性がある。換言すればアジアの共産主義の成功の機會は、ただそれがナショナリズムに密着しつゝ前進するときにおいてのみ到來するところのごとくである。

- (1) Rostow, W. W.: *The Stages of Growth*, Drafts of lectures delivered at Cambridge, Michaelmas Term 1958, pp. 78-79.
- (2) アジアの共産主義に関する基本的な資料については、アジア協會編「東南アジアの一般情勢——とくに共産主義勢力との関連におよぶ——」昭和三十一年一月刊に詳し。歐文の著として Kennedy, Captain Malcolm D.: *A Short History of Communism in Asia*, London 1957, 556 pp. Beloff, Max: *Soviet Policy in the Far East, 1944-1951*, London and N. Y. 1953 (石川忠雄・小谷秀二郎譯「ソビエトのモソミア政策」日本外政學會昭和三十年) Thompson, Virginia and Adloff, Richard: *The Left Wing in Southeast Asia* New York 1950 (大形孝平譯「東南アジア」弘文堂昭和二十六年) Ball, W. Macmahon: *Nationalism and Communism in East Asia*, Melbourne 1952. (大塚憲二譯「アジアの民族主義と共産主義」岩波書店昭和二十九年)
- なかへ 蠟山政道「マシマにおける共産主義の問題」(「マ

シア問題」一九五六年十二月號所收)を參看せられたい。本稿の第三節の敘述は右の論文から多大の教示を得た。

また中國をモデルとして、アジアの民族主義の社會主義への傾斜の過程を分析した石川滋氏の次の論文は示唆に富む力作である。「民族革命の根本問題——アジアにおけるナショナリズムと社會主義——」(大河内一男編「世界の社會主義」(河出書房)「社會主義講座」第六卷昭和三十一年)一三二—一五三ページ。

(3) 増田與「インドネシアにおける民族統一戦線の歴史——インドネシア政治同盟(ガチ)の性格——」(アジマ・フリカ評論第八號一九五八年八月、一二—二一ページ)。

(4) Beloff: op. cit., p. 208 (邦譯三三九—三三九ページ)。

(5) 蠟山政道「マシマにおける共産主義の問題」一四—一五ページ。

(6) Masani, M. R.: *The Communist Party of India, A Short History*, N. Y. 1954 (Chap. 7)

(7) McVey, Ruth Thomas: *The Development of the Indonesian Communist Party and its Relations with the Soviet Union and the Chinese Peoples Republic*, Center of International Studies, MIT, Cambridge, Mass. July 1954 (mimeo.) pp. 75-78, 87 McVey, Ruth T.; *The Soviet View of the Indonesian Relation*, Modern Indonesia Project, Southeast Asia Program, Cornell Univ. Ithaca 1957 (mimeo.) p. 71

(8) インドネシア一九五七年選挙の分析については Polak, S.

L. (ed.): *National Politics and 1957 Elections in India*, Delhi 1957. 172 pp. 共産黨については右書九二〜一二二ページ参照。

(6) インドネシアの一九五五年選挙の詳細な分析として Feith, Herbert: *The Indonesian Elections of 1955*, Modern Indonesia Project, Southeast Asia Program, Cornell Univ. Ithaca 1957 (mimeo.) 91 pp. なぎイインドネシア共産黨が再建強化の契機をつかんだ一九五二〜一九五三年のウイロポ内閣時代の戦術については同じくフイ

ームの次のキングスマンを参照せよ。Feith, H.: *The Wilopo Cabinet, 1952~1953: A Turning Point in Post-Revolutionary Indonesia*, Modern Indonesia Project, Cornell Univ. 1958. pp. 83~102. またフイスマットの著述になる小冊子や論文を集録邦譯した次の書は「インドネシア共産黨の現状を理解するために」讀すべき価値がある。D・N・アイデット著 飯塚與譯「新しいインドネシア」新日本出版社一九五八年三月刊。

(一橋大學教授)